

平成25年度
京丹後市一般会計当初予算の概要

- 予算規模等数値関係編 -

平成25年2月

京丹後市

平成25年度一般会計当初予算フレーム

予算のポイント

京丹後市発足後、最大の予算規模

合併直後の16予算を除く

丹後建国1300年、合併10年目の節目に「豊かな京丹後の未来づくり」を目指して

【未来発展へ向けた5つの視点】

- (1) 産業・雇用の全力確保と未来発展
- (2) 特色や魅力を活かした未来づくり
- (3) 未来へ向けたひとづくり
- (4) 安心・安全のための社会基盤づくり
- (5) 健全な行財政基盤づくり

国の補正予算を活用した平成24年度補正予算との連動予算

日本経済の再生を目指した国の補正予算を活用し、公共事業等を平成24年度一般会計補正予算（第6号）で前倒し計上 【H24補正計上 約6億円】

合併特例措置廃止等への対策

普通交付税等の合併特例措置の逓減等に備え『合併特例措置逓減対策準備基金』へ5億円を積み立て〔継続〕（平成25年度末残高見込み 20億円）

平成25年度一般会計当初予算 314億円(対前年度7.7億円、2.5%増)

平成24年度一般会計補正予算(第1号・肉付け後)比較 2.2億円、0.7%

～“北近畿新時代”における豊かな繁栄と市民総幸福の限りない増進・発展への挑戦～
- 丹後建国1300年の節目に -

(基金) 24年度末現在高見込 61.1億円 ⇨ 25年度末現在高見込 62.0億円

対前年度比較 0.9億円、1.5%増加

▶将来に備えた合併特例措置逓減対策準備基金を除いた25年度末現在高見込

対前年度比較 4.0億円、8.8%減少

▶京丹後市発足時(27.6億円)と比較した基金現在高 約34.4億円増加

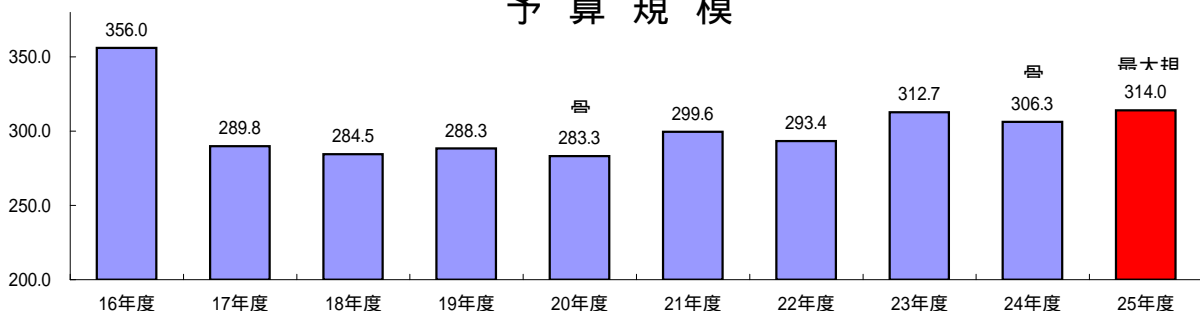
(市債) 24年度末現在高見込 418.5億円 ⇨ 25年度末現在高見込 419.2億円

対前年度比較 0.7億円、0.2%増加

▶京丹後市発足時(467.9億円)と比較した市債現在高 約48.7億円減少

単位:億円

予算規模



16年度は、合併による旧町打切分を含む
20年度・24年度は、市長選挙のため骨格型予算

当初予算の規模等

▶ 当初予算の規模

一般会計	314億円(H24 306億3,000万円)	7億7,000万円の増	
	対前年度 2.5%増	[地財対策 0.1%増]	
	【参考】H24 肉付け後補正(316億1,978万円)比較 2億1,978万円、0.7%		
特別会計	197億2,780万円(H24 193億4,370万円)	対前年度 2.0%増	13会計
企業会計	84億7,643万円(H24 86億9,059万円)	対前年度 2.5%	2会計
計	596億 423万円(H24 586億6,429万円)	対前年度 1.6%増	

▶ 主な歳入のポイント(一般会計)

(1) 市 税	<u>48億8,574万円</u> (H24 48億7,074万円)	1,500万円増
	対前年度 0.3%増	[地財対策(市町村分) 1.6%増]
・個人市民税	18億1,919万円(H24 17億4,750万円)	7,169万円
・法人市民税	1億8,187万円(H24 2億8,707万円)	1億520万円
・固定資産税	23億2,833万円(H24 23億2,101万円)	732万円
・市たばこ税	3億6,000万円(H24 3億2,000万円)	4,000万円

(2) 地方交付税	<u>138億5,000万円</u> (H24 139億5,000万円)	1億円
	対前年度 0.7%	[地財対策 2.2%]
・普通交付税	128億5,000万円(H24 129億5,000万円)	1億円

臨時財政対策債を含めた場合(実質的な地方交付税の総額)

	151億7,000万円(H24 152億6,000万円)	9,000万円
	対前年度 0.6%	[地財対策 1.3%]

(3) 市 債	<u>44億6,150万円</u> (H24 37億3,790万円)	7億2,360万円増
	対前年度 19.4%増	[地財対策 1.9%]

うち 臨時財政対策債 13億2,000万円(H24 13億1,000万円) 1,000万円増
対前年度 0.8%増 [地財対策(市町村分) 1.3%増]

地方債依存度 14.2%(H24 12.2%) [地財対策 13.6%]

プライマリーバランス 4億5,909万円黒字 (歳入額 - 市債発行額) - (歳出額 - 公債費)

年度末市債現在高見込額 419億2,225万円(H24 418億5,466万円) 0.2%増

住民1人当たりの市債額(一般会計) 69.9万円(H24 69.8万円)

平成25年1月末現在の住基人口(59,955人)で比較

全会計の市債年度末現在高 827億4,716万円(H24 826億451万円) 0.2%増

住民1人当たりの市債額(全会計) 138.0万円(H24 137.8万円)

▶ 主な歳出のポイント(一般会計)

(1) 人 件 費 56億7,824万円(H24 56億8,933万円) 1,109万円
対前年度 0.2%

職員給与 51億5,062万円(H24 51億6,368万円) 0.3%〔地財対策 5.9%〕
職員数(一般会計) 676人(H24 679人) 3人、0.4%

普通交付税の地方公務員給与削減分への対応は、今後の検討課題

市長等 6,431万円(H24 6,555万円) 1.9% 効果額 411万円
市長10%、副市長・教育長5%カット(H24 市長10%、副市長・教育長5%カット)

議員 1億8,265万円(H24 1億8,763万円) 2.7%
議員共済会負担率の減 (57.6/100 51.9/100) 434万円

その他委員 2億8,066万円(H24 2億7,247万円) 3.0%増
その他委員数 3,099人(H24 2,883人)
企業立地推進専門委員(1人)、ジオパーク推進専門委員(1人)、政策企画委員(1人・観光分野)

(2) 投資的経費 39億3,814万円(H24 27億6,076万円) 11億7,738万円増
対前年度 42.6%増〔地財対策 3.1%〕

普通建設事業費 39億3,814万円(H24 27億3,439万円) 12億375万円増
対前年度 44.0%増

・火葬場建設事業 4億9,224万円(H24 3,120万円) 4億6,104万円増

災害復旧費 0万円(H24 2,637万円) 皆減

主な普通建設事業			
・プロトバンドネットワーク整備事業	1億1,156万円	・道路改良事業(過疎道路含む)	1億 861万円
・地域集会施設整備費補助金	3,855万円	・社会資本整備総合交付金事業	2億2,629万円
・北近畿タコ鉄道安全運行維持事業	1億4,643万円	・内水処理対策事業	1億1,686万円
・峰山統合保育所整備事業(用地造成)	1億 872万円	・消防救急無線デジタル化整備事業等	1億7,335万円
・久美浜統合保育所整備事業	3億7,360万円	・小学校施設耐震化事業	1億7,295万円
・火葬場建設事業	4億9,224万円	・小学校再配置施設整備事業	2億9,510万円
・里の生活環境基盤整備事業	1億 44万円	・遺跡整備事業(網野銚子山古墳)	3,491万円

(3) 一般行政経費 85億4,013万円(H24 86億7,734万円) 1億3,722万円
(扶助費を除く) 対前年度 1.6%〔地財対策 1.4%増〕

主なもの

物件費 50億433万円(H23 47億7,384万円) 2億3,049万円増
対前年度 4.8%増

・小中学校スクールバス運行経費 1億2,079万円(H24 4,856万円) 7,223万円

・各施設光熱水費(電気代等) 5億 569万円(H24 4億4,664万円) 5,905万円

・臨時保育士、スクールサポーター賃金 4億9,168万円(H24 4億5,012万円) 4,156万円

補助費等 23億9,298万円(H24 25億4,511万円) 1億5,213万円
対前年度 6.0%

・北近畿タコ鉄道経営対策基金拠出金

0万円(H24 1億1,403万円) 1億1,403万円 皆減
内容変更により普通建設事業へ

・商工業経営安定利子補給金

7,500万円(H24 9,000万円) 1,500万円

・市立病院繰出金

8億3,000万円(H24 8億4,309万円) 1,309万円

投資及び出資金	2,500万円(H24 2億4,000万円) 2億1,500万円 ・水道施設改修事業への出資金
積立金	10億7,951万円(H24 10億7,829万円) 122万円増 対前年度 0.1%増 ・合併特例措置逡減対策準備基金積立金 5億 38万円(H24 5億 25万円) 13万円増 ・地域振興基金積立金 5億 65万円(H24 5億 56万円) 9万円増 ・過疎地域振興基金積立金 7,475万円(H24 7,303万円) 172万円増 ・奨学基金積立金 232万円(H24 296万円) 64万円
(4) 扶 助 費	<u>43億6,707万円</u> (H24 42億1,595万円) 1億5,112万円 対前年度 3.6%増 ・障害福祉サービス給付費等 12億8,323万円(H24 10億9,426万円) 対前年度 17.3%増 1億8,897万円増 ・子ども医療給付費 1億6,455万円(H24 1億4,085万円) 対前年度 16.8%増 2,370万円増 ・児童手当給付費 9億3万円(H24 9億8,848万円) 対前年度 8.9% 8,845万円 ・予防接種費用給付費 5,171万円(H24 7,266万円) 対前年度 28.8% 2,095万円
(5) 維 持 補 修 費	<u>2億8,262万円</u> (H24 2億5,464万円) 2,798万円増 対前年度 11.0%増 ・除雪事業 9,956万円(H24 9,011万円) 945万円増 ・各教育施設修繕 2,540万円(H24 2,027万円) 513万円増 ・各衛生センター施設修繕 1,040万円(H24 730万円) 310万円増
(6) 繰 出 金	<u>36億7,322万円</u> (H24 35億8,639万円) 8,683万円増 対前年度 2.4%増 ・京都府後期高齢者医療広域連合負担金 7億2,899万円(H24 6億8,896万円) 対前年度 5.8% 4,003万円増 ・公共下水道事業特別会計繰出金 8億3,500円(H24 8億円) 対前年度 4.4% 3,500万円増 ・集落排水事業特別会計繰出金 2億円(H24 1億8,330万円) 対前年度 9.1% 1,670万円増
(7) 公 債 費	<u>49億2,059万円</u> (H24 54億4,558万円) 5億2,499万円 対前年度 2.5% (地方財政計画 0.2%増) ・住民参加型市場公募債満期一括償還 0万円(H24 3億円) 3億円 皆減 ・市債元金償還 43億9,391万円(H24 45億6,857万円) 1億7,466万円

▶ 基金での財源確保

財政調整基金の取り崩し	6億5,000万円 (H24 5億5,000万円)
減債基金の取り崩し	0円 (H24 3億円)
その他特定目的基金の取り崩し	3億3,406万円 (H24 1億9,803万円)
計	9億8,406万円 (H24 10億4,803万円)

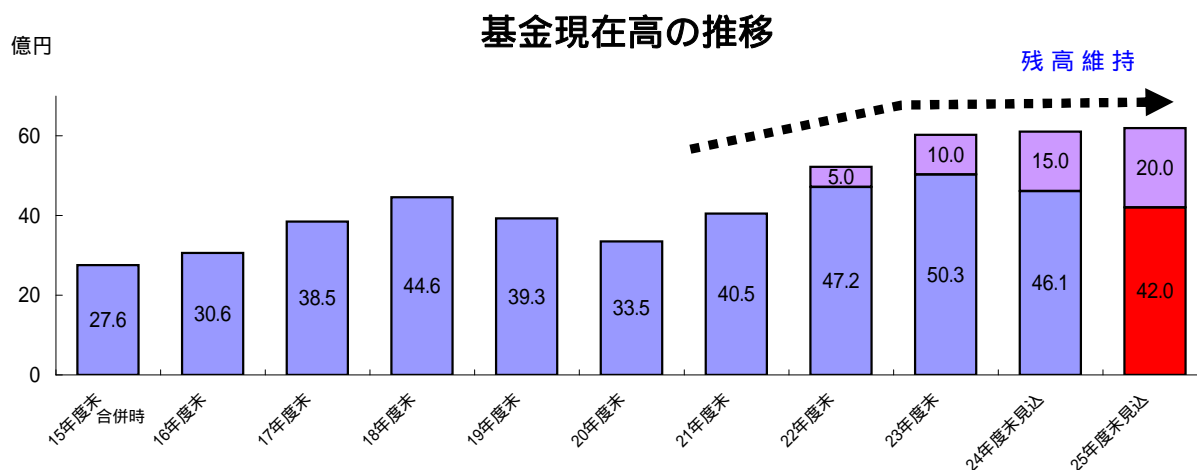
財政調整基金は予算編成時において、未確定歳入の代替財源等として計上、年度内で復元努力
減債基金は、住民参加型市場公募債の一括償還財源としてH24年度に同額を取り崩し

▶基金現在高全体は約0.9億円増加（京丹後市発足時比較 約34.4億円増加）
ただし、合併特例措置逓減対策準備基金を除いた基金現在高は対前年度約4.1億円の減少

一般会計の基金現在高は、平成25年度末で62億円（見込み）としており、平成24年度末基金現在高（見込み）と比べ9,545万円（1.5%）増。

しかしながら、合併特例措置の逓減・廃止に備えるために設置した“合併特例措置逓減対策準備基金”（H22～）の残高を除くと42億422万円（見込み）となり、平成24年度末と比較し4億492万円、8.8%の減少。

合併特例措置逓減対策準備基金は、急激な歳出削減の抑制に活用予定

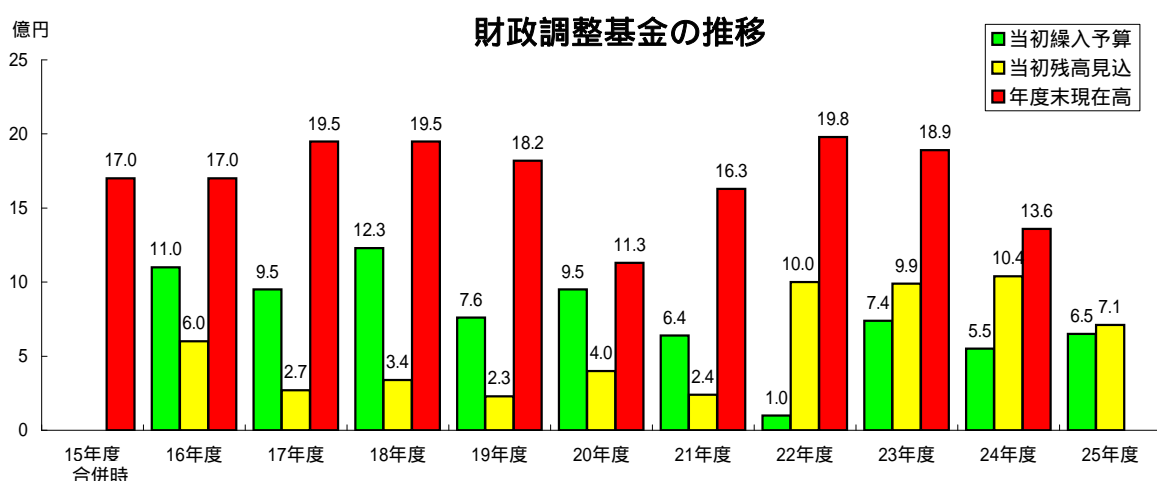


18年度末の一時的増加については、蒲井・旭地域振興基金（4.7億円）によるもの。

住民1人当たりの基金額（一般会計） 10.3万円（H24 10.2万円、H23 10.0万円、H22 8.6万円）
平成25年1月末現在の住基人口（59,955人）で比較
決算済年度については、年度末人口で算出

（関連）財政調整基金の状況

当初予算編成において、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てた財政調整基金を、未確定な財源に代えて繰入金として一定額計上している。なお、当初予算編成時には基金現在高が一時的に低くなるが、年度中に復元努力を行う。



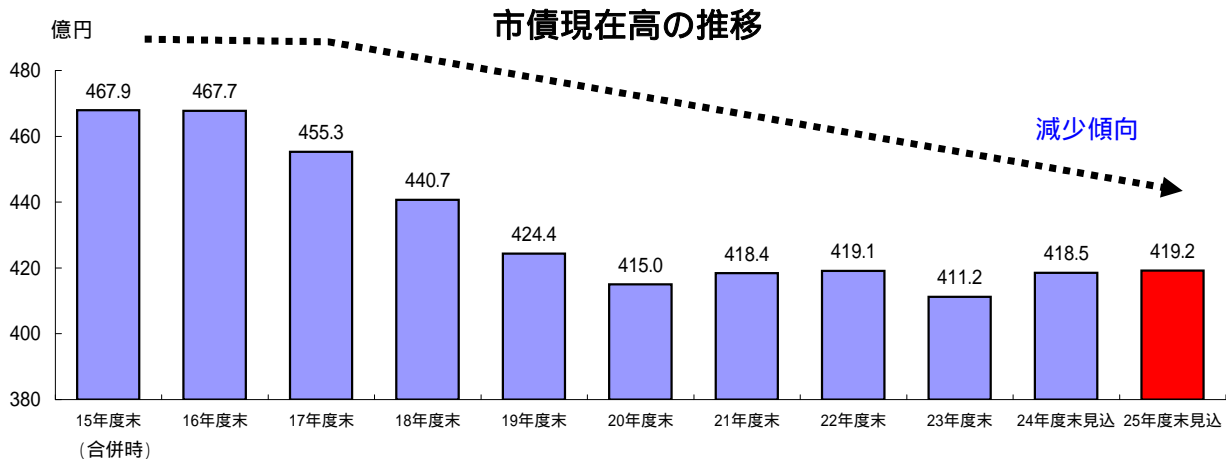
15年度の当初繰入金については、合併前のため表示していない。
24年度及び25年度の年度末現在高については、年度末見込みの数値である。

住民1人当たりの財政調整基金額（一般会計） 1.2万円（H24 2.3万円、H23 3.1万円、H22 3.3万円）
平成25年1月末現在の住基人口（59,955人）で比較
決算済年度については、年度末人口で算出

▶ **市債現在高は対前年度約0.7億円増加（京丹後市発足時との比較では約48.7億円減少）**

一般会計の市債現在高は、平成25年度末で419億2,225万円と見込んでおり、平成24年度末市債現在高見込みと比較し、6,759万円(0.2%)増となる。
京丹後市合併時に比べ約48.7億円の減少

後年度の財政負担を考慮し、発行市債の精査、繰上償還の検討により市債残高を抑制



20年度末から22年度末への増加は、ブロードバンドネットワークや統合保育所など大型事業実施によるもの。
24年度末見込の増加は、学校・保育所の耐震化・再配置など大型事業実施によるもの。
24年度末見込は、H25年度への繰越事業の借入予定分6.4億円を含んでいるため、H24決算時には412.1億円と見込んでいる。

住民1人当たりの市債額(一般会計) 69.9万円(H24 69.8万円、H23 68.5万円、H22 68.9万円)

平成25年1月末現在の住基人口(59,955人)で比較
決算済年度については、年度末人口で算出

▶ **投資的経費の動向**

25年度投資的経費(一般会計)	39.4億円
<対前年度 11.8億円、42.6%>〔地財対策 3.1%(実質)〕	
24年度繰越分の投資的経費	10.7億円
(国の補正予算前倒し関連分 5.5億円、その他事業繰越等分 5.2億円)	
実質的な投資的経費	合計 50.1億円

平成25年度当初予算以外の投資的経費として、国の補正予算により平成24年度3月補正で計上する京丹後農業経営実践型学舎推進事業や小学校再配置施設整備事業、また、保育所統合事業、道路改良事業など多額の事業を平成25年度に繰り越すため、平成25年度中に実施する実質的な投資的経費は50.1億円となる。

